

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
保健福祉課	1	価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減をするために、対象世帯に対し、1世帯あたり30,000円の現金を給付した。	R4年度分の住民税均等割非課税世帯、R5年度分の住民税均等割非課税世帯、R5年の家計急変世帯	・R4年度分の住民税均等割非課税世帯0世帯×30千円 ・R5年度分の住民税均等割非課税世帯474世帯×30千円 ・R5年の家計急変世帯0世帯×30千円	14,220,000	14,220,000	14,220,000	R5.7.1	R5.12.25	給付金給付件数 500件	474件	コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ支援を行うことで負担軽減につながった。
保健福祉課	2	価格高騰重点支援給付金支給事業（事務費）	コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減をするために、対象世帯にあり必要な事務費として支出した。		・消耗品費 172千円 ・郵送料 86千円 ・システム改修委託料 274千円	532,243	532,243	532,243	R5.6.30	R6.2.26			
保健福祉課	3	社会福祉施設等食料品等価格高騰対策支援事業	コロナ禍における価格高騰等の影響を受けている社会福祉施設等が安定的なサービス提供ができることを目的に、光熱費・食材費・燃料費等の価格高騰の一部を助成した。（食料費・燃料価格等の高騰に係る費用に対し、定員等に応じて補助）	村内に所在する指定管理施設（1施設）、介護予防・日常生活支援総合事業（3事業者）の設置者	・入所系（指定管理）（1施設）への補助金 基準額180千円＋加算額9千円×定員50人＝630千円 ・通所系（2事業者）への補助金 ①基準額20千円＋加算額3千円×送迎者数8人＝44千円 ②基準額20千円 ・配食系（1事業者）への補助金 基準額20千円	714,000	714,000	714,000	R5.9.1	R5.11.6	助成金給付件数 【入所系(指定管理)】1施設 【通所系】2施設 【総合事業】1事業者	【入所系(指定管理)】1施設 【通所系】2施設 【総合事業】1事業者	県の補助対象とならない介護サービス事業所へ補助金を支給することで、負担軽減による安定的なサービス提供につながった。
産業振興課	4	喬木村価格高騰対策商品券発行事業	コロナ禍における原油価格及び物価高騰等により大きな影響を受けている村民・事業者を支援するため、全村民5,902名に対し、村内82店舗で使用できる商品券を1人あたり3,000円分配布した。	全村民（福祉施設入所者を除く）	・商品券利用額 17,205千円 ・商品券印刷代 497千円 ・換金手数料 568千円 ・郵送料 311千円	18,580,295 (うち7,464,307円に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当し、6,883,192円に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当)	18,580,295	7,464,307	R5.6.30	R5.9.29	利用可能店舗数 82店舗 商品券発行総額 17,706千円	利用可能店舗数 82店舗 商品券発行総額 17,706千円 ※使用率97.2%	商品券を発行することで、原油価格及び物価高騰等により影響を受けている村民の負担軽減の効果があつた。商品券は村内事業所での利用することで、原油価格及び物価高騰等の影響を受けている事業所への支援につながった。
産業振興課	5	喬木村商工業者価格高騰対策支援給付金交付事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている村内商工業事業者への支援を目的に、雇用人数に応じた給付金を給付した。なお、給付についての取りまとめや給付等の事務については、喬木村商工に委託した。	村内商工業者	給付金 7,250千円 事務委託料 500千円	7,750,000	7,750,000	7,750,000	R5.7.1	R6.3.12	助成金給付件数 140件	108件	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている村内商工業事業者を支援することで、企業経営の安定化に一定の効果があつた。
産業振興課	6	喬木村農業者経営支援事業	コロナ禍における原油価格及び物価高騰等の影響を受けている村内農業者の経営支援を目的として、農業経営体に対して給付金を給付した。（認定農業者：50,000円 それ以外の農業者：10,000円）	村内農業者	給付金 3,950千円	3,950,000	3,950,000	3,950,000	R5.7.1	R5.10.25	補助件数 216件	251件	給付金を給付することで、安定的な農業経営継続に一定の効果があつた。
産業振興課	7	喬木村畜産飼料高騰対策支援事業	コロナ禍における飼料高騰等の影響を受けている村内畜産農家の経営支援を目的として、飼料代高騰に係る経費に対して給付金（前年比で上昇した飼料の1/2、上限1,000千円）を給付した。	村内畜産農家	給付金 2,682千円	2,682,000	2,682,000	2,682,000	R5.7.1	R5.10.25	補助件数 7件	6件	給付金を給付することで、安定的な畜産農業経営継続に一定の効果があつた。
企画財政課	8	第5回学生応援宅配便	コロナ禍における物価高騰の影響を受けていると思われる、飯田下伊那地域以外に居住する村出身の県内外学生（大学生、短大生、専門学校生、高校生）を支援する目的で、特産品及びQUOカード（1人あたり5,000円）を発送した。	村出身の県内外学生	・QUOカード 605千円 ・特産品 469千円 ・郵送料 129千円	1,202,693	1,202,693	1,202,693	R5.7.1	R6.1.9	学生応援宅配便送付数 150件	121件	村出身の県内外学生の安定した生活に一定の効果があつた。
生活環境課	9	水道事業電気料金支援事業	送・配水施設におけるポンプや、浄水処理等における計器において多くの電力を消費し、コロナ禍における電力価格高騰により事業経費が増大している水道事業に対し、電気料金高騰分を支援することで負担軽減を図る。	喬木村水道事業（給水人口6,042人 令和3年度（直近）決算値）	繰出金 4,500千円 【根拠】 R2年度とR4年度における電気料金の差額 ・R2年度年間電気料金 12,747,143円 ・R4年度年間電気料金 17,282,325円 差≒4,500,000円	4,500,000	4,500,000	4,500,000	R5.6.23	R5.7.5	経費増額分の利用者負担（料金）への転嫁をゼロとする	経費増額分の利用者負担（料金）への転嫁をゼロとした	水道事業における電気料金高騰分相当額を支援したことにより、利用者負担の軽減につながった。
生活環境課	10	下水道事業電気料金支援事業	浄化処理過程における曝気や計測機器、圧送管におけるポンプにおいて多くの電力を消費し、コロナ禍における電力価格高騰により事業経費が増大している下水道事業に対し、電気料金高騰分を支援することで負担軽減を図る。	喬木村下水道事業（処理区域内人口5,065人 令和3年度（直近）決算値）	繰出金 7,500千円 【根拠】 R2年度とR4年度における電気料金の差額 ・R2年度年間電気料金 12,241,963円 ・R4年度年間電気料金 19,799,110円 差≒7,500,000円	7,500,000	7,500,000	7,500,000	R5.6.23	R5.7.5	経費増額分の利用者負担（料金）への転嫁をゼロとする	経費増額分の利用者負担（料金）への転嫁をゼロとした	下水道事業における電気料金高騰分相当額を支援したことにより、利用者負担の軽減につながった。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果-検証結果等
教育委員会	11	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染防止対策のため、各学校が感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の継続等を行うための保健衛生用品等の購入や教職員の研修支援、児童生徒の学びの保障を徹底し、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	小中学校	・ジェットヒーター 2台 450千円 ・空気清浄機 8台 450千円 ・網戸取付 1,760千円	2,660,000 (うち900千円に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当し、900千円に学校保健特別対策事業費補助金を充当)	1,800,000	900,000	R5.4.1	R6.3.8	【喬木第一小学校】 コロナ対策消耗品 450,000円 コロナ対策備品購入費 450,000円 【喬木第二小学校】 コロナ対策消耗品 450,000円 コロナ対策備品購入費 450,000円 【喬木中学校】 コロナ対策消耗品 450,000円 コロナ対策備品購入費 450,000円	【喬木第一小学校】 ジェットヒーター 2台 450千円 【喬木第二小学校】 空気清浄機 8台 450千円 【喬木中学校】 網戸取付 1,760千円	各学校における新型コロナウイルス感染防止対策に一定の効果があつた。